

円売り突出 日本低迷反映

「まだ緩和。成長力低く魅力ない資産」

3月以降に加速した円安の流れが止まらず、円は13日、一時1ドル＝126円台まで下落し、約20年ぶりの安値をつけた。円が売られる勢いは、他の国の通貨と比べても突出していて、「独歩安」の様相を呈している。背景には、日本経済の力が失われつつあるという根本的な問題もありそうだ。▼オピニオン面―社説

ルーブル並み

最近の急な円安は、米國が3月に利上げを決めたことが直接の引き金だ。日本は金利を低く抑える金融緩和を続けているため、金利が高いドルを買って円を売る動きが加速。年初からの14日までの下落率は対ドルで8.6%に達している。

同時期の欧州(ユーロ圏)のユーロの下落率は3.4%、英国のポンドは2.5%で、円の半分以下。円の



下落率に近いのは、ロシアの通貨ルーブルで、年初から9.8%下落している。ウクライナへの侵攻後、異例の経済制裁を受けているロシアの通貨と並ぶほど、円が売られるという事態となっている。

対ドルだけでなく、様々な通貨に比した総合的な購買力を示すとされる国際指標「実質実効為替レート」でも、円は歴史的な低水準にある。2月の数値は66.54で、50年前の1972年2月以来の低さだ。その分だけ、海外でモノを買

う際の割高感が強まっていることを示している。

海外進出影響

なぜ、円はそんなに売られてしまうのか。為替市場では、経済が成長し、景気が良い国の通貨ほど魅力が高く、買われやすい。米国や欧州などは新型コロナウィルスによる景気低迷から急速に回復し、国内総生産(GDP)はすでにコロナ禍前の水準を取り戻した。欧米の中央銀行が景気の過熱を抑えるために利上げなどで金融を引き

締める方向にかじを切っているのは、回復の勢いが強いことの裏返しでもある。一方、日本では長く経済が低迷し、コロナ禍からの回復の足取りも鈍い。日本銀行は2013年から、経済成長のために異例の大規模な金融緩和をしているが、内閣府によると、13年に0.9%だった経済の実力を示す「潜在成長率」は、コロナ前の19年、0.4%に下落。21年も0.5%にとどまっている。日銀が掲げた物価上昇率2%の目標も達成できておらず、利上げがしたくもできない状態が続く。みずほ銀行の唐鎌大輔氏は「成長力が低い日本の通貨である円は、資産として魅力がない。いまだに緩和を続けている国の通貨は売られるのが普通だ」と指摘する。日本の経済構造の変化も要因のひとつだ。

め、円高が促されてきた。だが、2008年のリーマン・ショック後の円高や国内市場の縮小を受け、製造業の海外進出が加速。それまでであった円の需要が減った。国際貿易投資研究所によると、海外からの直接投資の残高(19年)で日本は世界トップの米国の40分の1以下。タイや韓国を下回る30位で、成長が見込みにくい日本に投資マネーが集まらなくなっている。

貿易赤字続く

最近では逆に、ウクライナ情勢の悪化を受けた原油などの資源高もあり、貿易赤字が続く。輸入するのに必要なドルの需要が高まり、円安が進む一因となっている。資源の輸出国として、ブラジルの通貨リアルが高騰しているのと、全く逆の構図になっている。日本政府は、国内の物価高につながる円安に警戒感を強めているが、政府内からも「経済の基礎的な条件をもとに為替が変わっているなら、それは当然ということだ」(財務省幹部)との声が漏れている。(徳島慎也)

日本はかつて、国内でつくった製品を海外に輸出して巨額の貿易黒字を稼いできた。輸出企業は海外で稼いだ外貨を国内で使う円に交換するため、大量のドルを売って円を買っていたた